

研究通信

No. 167

1992年1月20日 刊
村落社会研究会 局
事務局 学
関西学院 皓之
鳥越 1番町1-155
西宮市上ヶ原
Tel. 0798-53-6111
(内線5314)

第三九回大会印象記

—多様な論点・多様な視角—

松田(熊谷)苑子

今回の大会では例年にもまして充実した報告をしかも多数きくことができた。まさにもりだくさんの大会であった。

自由報告は七本。堀口貞幸氏の「信州伊那の御館被官制について」では伊那の村の歴史的固有性について論じられた。中澤進之右氏の「農山村親子の郷里への帰属意識に関する実証的研究」では過疎化のもとでの帰属意識の世代的变化がとりあげられ、小内純子氏は「戦後農政の展開と北海道稲作中核地帯における農民層の主体的対応の変化」で農民の生活論理の独自性を段階をおって分析し北海道稲作を担う農民の志向を提示し、また、鷹田和喜三氏は「移住漁民の講集団の形成と母漁村の文化的背景の比較考察—釧路市の日枝講と善友講の事例—」で、分村型移住漁村の講集団と母漁村の講集

第一回研究会案内

一、日時 一九九二年二月二十二日(土)二時より

一、場所 中央大学駿河台記念館四三〇号室

(JR線 御茶の水駅、地下鉄御茶の水駅、下車三分)

一、報告 倉持和雄氏(横浜市大)

(倉持先生は韓国農業経済論の第一人者の一人です)

一、テーマ 韓国農業構造の変容

団の対応が一律ではないとし、類型化の必要を指摘された。以上の三報告では農・漁村の生産と生活の変化のプロセスが論じられた。続く、小林公能氏の「地域農業振興度格差の分析」は、統計的解析により集落規模と農業振興が相関するという仮説を提示し、徳野貞雄氏の「混住化社会の分析枠組」では、混住化を村落社会構造の変容・都市化という社会過程と規定しその理論化が試みられた。これら地域社会構造の分析の試みは今後一層の展開がのぞまれるといえよう。木下英司氏の「旧中国農村・家族再考—青浦県徐涇郷旧康家橋の事例—」は氏の調査地であるこの村の解放前の状況をききとりにより再現しており、日本農村を相対化して考えていくうえでも重要な視点を示唆があった。

特別自由報告。韓国ソウル大学の王仁權氏による「韓国農家主婦の地位変化要因」も、農家婦人の家族内及び地域社会における地位が徐々に上昇してきている側面を紹介され、日本の現状との比較分析をすれば、農村社会の変容と婦人の地位の変化にかんしての知見

を深めることができると思われる。これらの自由報告で提示された問題の多様性は、農村社会研究の拡がりで見ることができよう。そこで、今後の理論的・実証的展開が大いに期待される。

本年度の共通課題「日本農業・農村研究の課題を求めて―家族経営危機の国際比較・環境問題・農業危機・集落機能の接点としての家族経営危機―」にかんしては五本の課題報告がなされた。すでに通信一六五号に宿題委員会による問題提起が掲載されていたが、補足として北原宿題委員長から「家族経営」、「小農経営」を問題にする際、対象とする地域・何を論点とするかで把握の枠組に相異がみられることに留意すべきである。これまでの諸研究の紹介をかねて指摘がなされた。しかし今回は通信にもあるように「多角的な問題提起的な報告」が求められていたわけで、報告者それぞれの概念設定で語られた。討論のさいこに発表したことであるが、家族経営の国際比較は大きく三つの文脈にくくれるのではないかと私は考えている。第一の文脈は家族農業経営と外部の資本主義経済とのかわり。第二の文脈は行政・政策が家族経営をどのように位置づけているか。第三には文化的社会的側面、すなわち家族にかんする社会規範、家族類型などがあげられよう。

磯辺俊彦氏は「家族制農業の存在構造―現代の危機を考える」で、ステレオタイプ化した家の論理と水田稲作を短絡させた特殊日本論による説明ではなく、「家族原理↓労働原理↓土地利用原理↓土地所有原理」を歴史と風土のなかでとらえるべきだと説かれ、こんにち問われているのは「市場原理」と「持続的農業」を統合し得る自立的な農業・農法変革の担い手とその家族経営であるとされた。第一の文脈を基底におき他の二つの文脈にも関わる問題提起であった。

続いての高山隆三氏の「西ドイツにおける環境保護的農業政策の展開」は第二の文脈と第一の文脈の接点が述べられた。EC共通の農業政策として環境保護がうたがわれているが、理念に基いていると同時に穀物、ミルクなどの過剰生産対策の一環という一面もあり、環境保護即家族経営の保護というわけではない。実態は競争のなかで市場原理が強く動き中小農家の経営は苦しくなっていると事例をあげて論じられた。

二日めに入って、河村能夫氏の「アメリカ合衆国の農業発展と社会経済的評価のあり方」は、アメリカ農業の経済合理的・効率主義的「発展」が家族経営の存立を不可能とし、地域における貧困を拡大したこと。結果として土壌の悪化・労働力の疲弊などを招いたこと。ふたたび小規模の家族農業経営が農政のなかに位置づけられはじめたと論じられた。外部の資本主義経済により家族農業経営が侵食されたが効率主義の矛盾がこんどは政策的な家族農業経営の模索をもたらしたとする。また、河村氏は第三の文脈にもふれられ、アメリカ農業と比較して日本農業は土地観、水利組織のありかたなど非経済的要素を導入せざるをえないため、家族経営維持にはかえってプラスになるのではないかと指摘された。李成鎬氏は理論ではなく状況の理解が目的と限定され、「韓国農業における家族経営の危機」を論じられた。韓国においても一九六〇年代以降の経済成長と工業化の過程は「家族経営に不利に変化し」ており、その要因として政策（低米価政策、市場開放）、市場（需給不安定、価格暴落）、技術（機械化の結果としての兼業化と「会社型農業経営」の出現）、地域（農村・都市間の生活環境の格差）及び、家族の内部的要因（家族関係の変化、若年層の重労働忌避）を挙げられた。家族経営

の存続のためにはこれらの要因の改善が必要であるという指摘であった。これらの要因群は、市場・技術は資本主義経済とのかかわりという第一の文脈で、政策は第二の文脈、家族の内部的要因は家族規範・労働観などの第三の文脈と対応させて理解することもできよう。佐藤康行氏の「北タイ農村における農業経営の変容」は、二つの村を対比した事例により「屋敷地共住集団」ないしは「近接居住世帯群」の実相を呈示された。灌漑施設が整わず兼業化のすすんだ村では互助関係は「近接居住集団」ではなく行政的の制度によって果される傾向にあるが、灌漑施設が整っており農業依存型の村では社会関係の軸は親族関係にあり、「近接居住集団」内の互助関係も保持されている。村づくりなどの社会開発がすすむのは前者の兼業化のすすんだ村の方であったという。佐藤氏の報告は、国際比較のみならず地域間比較の視点もこの共通課題を追求できることを示唆しているといえよう。

今回は、司会席で緊張して課題報告をまかせていただいた。居眠りができないというのはつらいと身にしみてかんじたことだった。二日めの午後のディスカッションでは、報告者どうしのディスカッションをもう少し深めることができれば、三つの文脈の関連をどのような枠組で把握するか、などの点にもふみこめたのかもしれない。例えば、磯辺・高山・河村三報告では問題のとらえかたの位相が少しずつズレていた。磯辺氏の従来の水田稲作のあり方を超える主体形成論、高山氏の西ドイツの家族農業経営の趨勢把握、河村氏のアメリカ合衆国の家族農業経営の位置づけと日本との比較。ズレを浮きぼりにするような議論の展開があれば、共通課題「日本農業・農村研究の課題を求めて」がより鮮明に把握されたかとも思う。

平沢の漆器や奈良井宿の街並みをゆっくりたのしむ時間はなかったが、このような大会を可能にしてくださった橋川村と信州大学の事務局に感謝しつつ帰京した。

第三九回村研大会に参加して

古賀倫嗣

一九七二年八月、『研究通信』の復刻版が刊行されるにあたって、故有賀喜左衛門先生は次の文章を寄稿されている。

「第一回の大会の頃には、日本はこれからどんな風になるのか、まだ予想もつかなかった。ムラはもう大きく変わり始めていたが、今日ほどの状況になるとは誰も想像もしなかった。この二〇年間の変化をみると驚かないわけにはゆかない。しかし、この変化の激しい面をみると、変わりにくいもののあるのに人はあまり気がつかないように思われる。それはもちろんムラばかりのことではなく、都会にもある。だから一国民全体の問題でもあろう。ともかく変わりにくいものをしっかり握らない限り、変化そのものを深くみることはできないような気がする。」

ここで指摘されている問題は、それから同じく二〇年が過ぎた今日、いよいよ重要な課題となって現われている。今大会の「共通課題」、「日本農業・農村の課題を求めて」家族経営危機の国際比較・環境問題・農業危機・集落機能の接点としての家族経営危機「」は、これまで「特殊日本的」と規定された「イエ」と「ムラ」の「相互規定」をめぐる議論を、国際比較を通じて、どの程度「普

「通化」できるかを問うものであった。まさに、「戦後四〇年間の村落社会研究の成果を継承しながら、今後現代村落の研究をどのように展開しうるのか（松本会員、「研究通信一六六号」）」が問われたのである。

冒頭、北原会員から、主旨の説明が行なわれ、「家族農業経営」は前資本主義的経営か、それとも資本主義的経営か、先進国と途上国とで、成立―崩壊、「危機」の現われ方に差異があるかなどの論点が、「ネオ・ポピュリズム」等の諸理論を手掛かりに提起されたあと、五つの報告がなされた。以下、簡単にその概要を紹介させていただいて「大会印象記」の責を塞ぎたい。

磯辺会員の「家族制農業の存立構造」は、「イエ」と「ムラ」を「土地所有原理」、「土地利用原理」の文脈に置き換え、「自治村落」がもつ「二重性」を論じ、新しい農法変革を通じた「変革主体形成」を主張した。高山会員の「西ドイツにおける環境保護的農業政策の展開」は、アルシエ・サミット以降、環境保全・景観保全が大きなテーマとなった背景について詳細な検討を行ない、地球規模での物質循環と人間の営為の関係を「自然諸力」の再評価の視点から論じた。この問題は、今日「エントロピーの理論」として大きな議論を提起している。

河村会員の「アメリカ合衆国における農業企業化と地域社会の福祉」は、「大規模農業経営」として総括されやすいアメリカ農業を、その規模別に経営の内実を分析することにより、「分配の公正」問題を提起した。李会員の「韓国農業における家族経営の危機」は、韓国においても、「低米価政策」と「市場開放農政」により家族経営の危機が進行したが、会社及び法人経営による圧迫のなかでもい

まだ家族経営が維持されていると報告した。しかし、この状態も福祉・厚生など「経済外的条件」の改善がなければ、存続は困難と指摘された。佐藤会員の「北タイ農村における農業経営の変容」は、北タイの二つの村落について、従来の土地に依拠した家族農業形態が生産関係の質労働者化と、生活過程での商品経済の浸透によって変質し、「屋敷地居住集団」の姿から分解を進行させていると報告した。

このほか、特別自由報告として登壇された王氏は、「韓国農家主婦の地位変化要因」のなかで、農家主婦の地位の「上昇」を「セマウル運動」の展開の文脈でも論じた。こうした「地位上昇」が家族経営をどのように変動させていくのか、興味深いところである。

自由報告の他のテーマも、「イエとムラ」を扱ったものであった。堀口会員の「信州伊那の御館被官制について」は、「御館被官制」を生産と生活の二つの文脈で考察するものであり、中澤会員の「山村親子の郷里への帰属意識に関する実証的研究」は、「都市への流出」・「郷里への帰属」を家族世代の意識差として考えるものといえよう。

小内会員の「戦後農政の展開と北海道稲作中核地帯における農民層の主体的対応の変化」は、北空知の事例研究に基づき、戦後農政の展開を「農民の主体的対応」の文脈で捉え直す報告であったが、「地域ぐるみで生き延びようとすれば皆がつぶれてしまう」という発言を私たちはどのように受け止めるべきであろうか。「家族経営」に寄せる私たちの「思い入れ」に大きな「波紋」を投げかけるもののように思われる。同じ、北海道でも、漁民の生活史を扱った、鷹田会員の「移住漁民の講集団の形成と母漁村の文化的背景の比較

考察」は、釧路に定着した新潟出身漁民と富山出身漁民との差異を母村文化との関連で論じた。小林会員の「地域農業振興格差の分析」は、集落規模が地域農業にいかなる影響を与えるかという問題はこれまで論じられなかったと指摘、規模の大小が地域農業振興格差を決定していると分析した。「家族経営の危機」が集落規模の大小に基づくことを示唆する報告である。

徳野会員の「混住化社会の分析枠組」も、「危機」の一要因たる「混住化」を扱うものである。特に、その「外部条件」として指摘された、行政の地域政策、町内会政策、公民館政策については、これまでじゅうぶんな考察が見られなかった分野である。しかし、「混住化社会」概念はいまだ多義的なままといえよう。木下会員の「旧中国農村・家族再考」は、解放前の中国農村について「連続性」の観点から分析を行ない、「家格の不成立」が「日本的ムラの不成立」を結果することを報告した。

最後に、第三九回大会の開催に尽力された長野県木曾郡楡川村のことに触れておきたい。同村は、旧中山道の宿場町「奈良井宿」、「贅川宿（関所）」、木曾漆器の町「平沢」など、多くの歴史資源をもつ、人口四千人の山村である。楡川の名は、明治二年、奈良井村と贅川村が合併したことによるが、村を特徴づけるのは日本海側（信濃川水系）と太平洋側（木曾川水系及び天竜川水系）を隔てる、延長六〇kmにも及ぶ中央分水界の存在である。「山は青きふるさと」、「水はきよきふるさと」に留意した村づくりは、産業振興だけではなく、教育・文化のひとつくりでも活かされている。図書館の整備は目を見張るものがあり、また、「楡川村誌」刊行に向け発行されている「楡川ブックレット」シリーズは「地方の文化の時

代」を自負させるにじゅうぶんであろう。なお、「楡川村誌」は近々出版される予定である。村教育委員会で予約できるので、会員諸氏には是非お求めいただきたく、借越ながらご案内する次第である。私事にわたるが、筆者は、役場職員の方にひとかたならぬお世話を頂戴した。こういう出会いの場を与えていただいた黒崎会員、信州大学の関係者の皆さん、並びに事務局を担当された同志社大学の先生方に深甚の感謝を申しあげて、拙い「大会印象記」を終わりたい。

国際比較の実践的視点——奈良井大会印象記——

杉岡直人

奈良井駅を降りて宿場町と漆器の町の雰囲気を楽しみながら宿泊先である楡川村保養センターならい荘にたどり着き、村研ならではの合宿を迎えた。二泊三日の研修の気分を体験でき、かつカクツメ方式のこのスタイルは、情報交換や交流には最適である。いつも思うことであるが、当番校（多くは個人）の先生の開催までの準備と大会期間中のご苦労には、深く感謝しなくてはならないと思う。今回は信州大学の黒崎先生にお世話頂いた。先生は二十年近く北海道におられたのでよく存じ上げており、しばしば「学者は寄生小作である。（何も返していない）」という有賀先生の言葉を引用されるが、今回の国際比較のテーマは、期せずしてこの指摘とつながっているという感想を抱いた。

日本の家族経営にとって直面している問題は、確かに国際的な共

通の比較のための枠組みを必要としている。「家族制農業の存在構造」に関する磯辺先生の報告は、今回のテーマに対するオリエンテーションとして展開された。報告の中で総括された「LISA」(Low Input Sustainable Agriculture: 持続的農業)と「市場原理」とをいかなる労働主体がどう統合していくのか、という課題が、参加者間の共通理解(先進資本主義諸国の場合)となったといえる。この点は、農業問題もまた環境問題から派生しているアメリカとドイツおよびEC諸国の動向についての研究や今回の大会課題報告の中でも明らかにされている。アメリカの動向を紹介して頂いた河村氏の報告の中でも福祉向上や貧困対策、LISAあるいはNICHEISM(多品目小量生産)に関する研究が意識されていることが指摘されていた。またEC諸国におけるPPP (Polluter Payment Principle)「環境汚染者負担原則」なども今後確立される一つの基本原則として受けとめられるべきであろう。

ところで、いままで村研は紹介されることの少なかった韓国の家族経営とタイ国の農村家族の研究および中国の農村家族の研究は、比較の視点を日本の農村家族との異同におくならば、かなり研究交流の成果が期待しうることを予想させたと思う。そして運営委員会でも来年度の中心課題に日本と韓国との比較を意識してよいのではないかと議論も出されている。

李 成鎬氏の「韓国農業における家族経営の危機」の報告の中で、日本の農業問題に関する課題と類似性の高い四つの外部要因をあげていることから、両国の比較が日本の家族経営を分析する上で有効であると考えた。第一に一九七〇年代後半から低米価政策にともなう農家経済収支の悪化をもたらしている点、第二には、市場的要

因としての農産物価格の変動にともなう農業成長率のマイナス、第三に技術的要因としての兼業化の促進と委託営農会社及び農事法人の出現を可能にする技術的基礎を提供したこと、最後に地域的要因としてソウルをはじめとする都市への集中が農村と都市との間の生活環境格差が拡大したことがあげられている。しかも農民の都市への移任意志(離農意志を含む)は約八割に達しているということであるから、事態は深刻であるといえる。

ただ補足するならば日本の場合は、離農の動きは、兼業化が進んだこともあり、空間的な移動を伴うことなく、多くは市街地あるいは現住地にとどまった形態が一般的になりつつある。(拙著「農村地域社会と家族の変動」参照)

また内部要因として、家族関係の変化と農家子弟の重労働忌避観(三K職場観?)の増加傾向が指摘されている。特に農家一戸当たりの世帯員数は一九八八年度で三・八三人となり、急速な減少をみている。さらに全人口に対する農家人口の比率は、韓国の場合一七・三%(日本一五・八%)と日本の動きに接近している。しかも官農会社への委託農家の六三%は高齢農家ということであるから、高齢化の問題も同時に進行していることがうかがえる。

さて肝心の家族農業経営の存続意義をめぐる議論をどう集約するかは、今後の村研活動に課せられた最大のものとなる。例えば、存続の意義について李 成鎬氏は、第一に「家族経営における資源の自己雇用」不況とリスクに対する強靱性」をあげている。第二に「世代的継承を前提とする事は、非農家子弟の参入に比較して資源に対する初期投資と経営安定化に関する時間の節約および非農家子弟に比較して農業教育に関する自己完結性が高いこと」、第三にこ

の点を強調する上で、農業に対する非農家の新規参入問題を取り上げて、経営確立までの資金不足にみられる社会的費用の支出増加の構造を指摘している。そして家族経営存続の条件について李成鎭氏は「農家所得が勤労者所得に対応すること」と「経済外的条件である生活環境改善」を二本の柱に据えている。

こうしてみると韓国農村の問題は、日本農村問題との類似性が高いことが分かる。もちろん環境問題やリゾート問題は、多少おくれで議論されるようになるだろう。なぜなら韓国においても日本の農村が辿ってきたように急速な都市化が進んで人口の都市集中が顕著になりつつあるからである。現在の日本の農業と農村の崩壊をもたらしたものが明らかである以上、関係諸国に同じ道を辿ることのないよう提起する必要がある。

これまで、村研として（農村社会学研究集団）としては、もっぱらイエ・ムラ論を中心とした社会構造の変容に研究関心の多くが寄せられ、生活問題への提起としては、島崎稔氏らの公害問題への接近がなされたことを先駆としてとどまっていたように思われる。

今後は、従来の研究に加えて農村生活環境問題と生活の質あるいは高齢化にともなう福祉的対応の問題が取り組まれる必要があると思う。農民が主体性を発揮して革新的経営を進める上で障害をもたらししている最大の要因とみなされる、明示された制裁のない集団主義的文化に依拠した統制「減反・補助金・作付制限」の構造に本格的な考察と批判を行うべきであると考え。多くの農学部出身者は、農業団体・金融機関・農政官僚となって日本の農業に影響を与えているが、もっぱら農業生産の量的操作のみに専念しており、一方、社会関係の変化のみに問題を探っていた農村社会学者の相互の

研究成果の乖離にともない直接政策・制度の影響を受ける農民が取り返しのつかないほどスポイルされてしまったというのが、実態ではないだろうか。研究がいくら進んでも農民生活の向上に結びついていなかったとすれば、研究の生かし方に問題が残されていたと考えるべきであろう。

したがって日本の農村社会学者は、韓国の王先生のように農学研究者の研究にもっと関心をもち社会学者として少なくとも政策や事業の導入過程あるいは集団の中で意志決定を明らかにして、実践科学化に向けた作業が今以上に必要ではないかと考える。

最近送られてきた第八回国際農村社会学会議（一九九二年八月）の大会テーマは、「変動する世界秩序における農村社会の役割」というものである。そして「世界レベルでの貧困、停滞、生態系の破壊に関する共通認識を深め、連帯するための農村社会学者の役割を問う」という極めて実践的な課題を意識したものであることを知り、国際貢献やPKOなどの国際平和問題に関わる日本政府（国民の認識とはズレている）の対応の姿をマスコミその他で知るにつけて、世界の動きは、自分たちの日常生活レベルで認識するだけではとても理解することはできないし、自己と社会との関係を位置づけることはできないと考えさせられた。

考えてみれば、国際会議やシンポジウムなどは共通の課題を求めて取り組まれるわけだから、自然に実践的な課題を意識したテーマに向かうものであるといえるが、わが国の農村リゾート開発問題を考えるとき、農村社会学者としてほとんど何の建設的な発言もせずにつまり国際比較に際しては、日本の農村問題は固有の性格をもつ

ものとして捉えなくてはならないという視点と、具体的な問題は普遍的な問題の中に位置づけるところから取り組まれるという視点に立ったアプローチの統合が必要である。

随分と私情を全面に出した印象記になってしまったが、私自身の書いたものも「結局（現状分析に終始して）これからどうしたらよいかは書かれていない」という学生の批判を受けており、今後の研究活動の姿勢に緻密な論理の展開と批判的考察をふまえた実践的視点が求められていることを国際比較問題を契機として認識させられた次第である。

第三九回村研大会印象記

田 中 和 美

村研大会への参加は、今回が初めてである。村落についての勉強をはじめて間もない私が大会に参加して、先生方の報告をいっただけだけ理解できるのだろうかと不安に思いながらも、参加させていただくことにした。

木曾を訪れるのも、今回が初めてである。旧中山道奈良井宿の古い家並み、関所跡、木曾漆器など、興味は尽きない。木曾で吸収しただけがら、盛りだくさんであった。

結果的には、すべてを吸収することはとうてい不可能で、消化不良を起こしてしまったのだが、それでも私なりに、村研大会に参加した感想を述べさせていただこうと思う。自由報告、課題報告のいずれも興味深い内容であったが、紙面の都合上、そのすべてについ

て言及することは不可能なので、ここでは共通課題「日本農業・農村研究の課題を求めて―家族経営危機の国際比較・環境問題・農業危機・集落機能の接点としての家族経営危機―」とそれを受けた共同討議について、感じたことを述べておきたい。

この共通課題は、家族経営の崩壊過程を客観的に分析するだけでなく、家族経営の存在意義を理念的、運動論的に検討するともに、国際比較を通して現在の日本の農業・農村が直面している問題を把握し、日本農業の再建のための参考材料としようという趣旨のもとに設定されたものである。「コメの輸入自由化」問題を機に、日本農業の存在意義を根本から問い直す議論が盛んであるが、そのなかで、客観的な「農村の研究」に留まらない「農村（農業）のための研究」が試みられたといえよう。

さて、共通課題の趣旨にもとづき、五人の方々による課題報告がなされた。

磯辺会員の「家族制農業の存在構造―現代の危機を考える―」は、「いえ」「むら」の原理を再構成し、それを類型化した上で、新しい「持続的地域社会」への移行の論理の構成を試みるものであった。「持続的地域社会」とは、集団的土地利用秩序にもとづく「近代」を越えたものとして構成される社会である。

高山会員の「西ドイツにおける環境保護的農業政策の展開」は、西ドイツにおける環境保護的農業政策の展開を検討することによって、「社会的費用」の側面から、自然諸力の社会的評価問題を考える手がかりを得ようとするものであった。いいかえれば、土地・水などの自然的公共財を保護するために支払われる様々な負担を、市場経済のもとでどのように位置づけていくのかという問題について

の検討であった。報告を聞いて印象に残ったことのひとつは、西ドイツでは農業に対する世論の評価が、日本とはずいぶん異なっていることである。西ドイツにおいては、農業は「保護されるべきもの」である一方、「環境の汚染者」であるとの認識が強まりつつある。農業を市場原理になじまないものとしてとらえるこのような世論の動向は、土地・水などの自然的公共財に対する国家の政策と深く拘わるものと思われる。

河村会員の「アメリカ合衆国における農業企業化と地域社会の福祉」では、合衆国における農場規模と地域社会の生活水準との関係の検討から、この関係には地域差があること、地域社会との社会経済的結びつきが弱まる方向で農場が発展する場合には、その地域社会への影響はネガティブなものとなることを示され、農業を評価する場合には、農業発展のネガティブな社会経済的效果も考慮する必要性があることを指摘された。そして報告後の質疑のなかでは、これまで日本農業のマイナス面と考えられてきた農業とコミュニティとの強い結びつきは、非市場経済的なものとして農業を見直そうとする場合には、これまでとは違った評価を加えることができるのではないかとの意見が出された。「農業の近代化」というと、即座にアメリカの大農場を理想として描いてしまいがちであるが、この報告は、アメリカのフォードイズムの農法を単純に理想的なものと考えてしまうことに社会経済的側面から反省を迫るものであったと思う。

李会員の「韓国農業における家族経営の危機」は、韓国における家族経営の危機の現状および要因を多角的に分析すると同時に、家族経営の存在意義と存続条件を究明しようとしたものであった。お

隣の国でありながら、韓国の農業の実態についてはこれまでほとんど知らなかったので、大変興味深く報告を聞かせていただいた。なかでも韓国における農家戸数、農家人口、農家世帯員数の急速な減少は衝撃的であった。韓国では一九六〇年代の日本を上回る速度で農業構造が変化し、家族経営の危機が進行していることがわかった。また、宮農会社および農事法人といった新たな経営形態の出現は、今後、市場経済原理にもとづく企業的経営と家族経営がどのような形で共存していくのかという問題につながるものであろう。

佐藤会員の「北タイにおける農業経営の変容」は、北タイの二つの村における調査をもとに、従来の土地に依拠した家族農業形態（「屋敷地共住集団」にもとづく親子の共同農業経営）が生産関係の賃労働化と生活面での商品経済の浸透によって変化していることを示されたものであった。

以上の課題報告をもとに、二日目午後からの共同討議が行われた。フロアからの質問に五人の報告者が答える形で、討議が行われた。家族経営危機の問題を分析するとき、その地域の社会構造や社会文化状況の問題とのかねあい考えていかなければならないのではないかと、との質問に対し、磯辺会員は、危機の程度や質は国によって異なるが、各国の問題は相互に関連し合っているため、相互の関連の構造を考えていく必要があると答えられた。今回の共通課題についての報告は、いずれも家族経営危機の問題を考えるうえで大変重要なものばかりであったが、それぞれの報告で扱われた各国の問題が相互にどう関連しているかということについては、不明確であったように感じられた。その点で、磯辺会員の指摘は、大変重要であったと思う。また、磯辺会員の報告のなかで提示された、新しい

「持続的地域社会」への移行の図式は、今後の議論の収斂の契機になるのではないかと思う。また、米沢会員からは、集团的土地利用についての日韓比較が提起されたが、ここにも興味深い論点が含まれているのではないかと感じた。

討議の終わりに、司会を勤められた松田会員が、共通課題についての議論を整理し、問題を図式化された。この図によって、国際比較すべき問題の内容がより明確にされたので、今後は、共通の問題枠組にもとづいた、横のつながりのわかる、より精緻な国際比較が可能になるのではないかと思う。

今回の大会報告は、自由報告が八つ、課題報告が五つと例年より多く、発表時間も短くなっているとお話してあった。それでも、初参加の私からみると、自由報告の時間が一人につき三五分（報告二五分・質疑一〇分）というのは、比較的ゆとりがあるように感じられた。さらに、報告者から「この続きは懇親会の席で」との発言が出たように、懇親会などの形で報告について論じ合う時間が充分確保されているのは、大変魅力的であった。共通課題についても、二日目の午後が共同討議に当てられており、報告について全体で考えていく場が大切にされていると思う。ただ、時間の都合で共同討議を前にして退席される方々が多くいらしたことを残念に思った。

自由報告、課題報告ともに、大変勉強になり、啓発される場所の多い二日間であった。質的にも量的にも、消化不良をおこすほどたっぷり勉強させていただいて、報告者の方々をはじめ、会員の先生方には、深く感謝いたしております。

最後になりましたが、大会運営にご尽力いただいた黒崎先生をはじめとする信州大学の皆様、松本先生、庄司先生をはじめとする

(前)事務局の皆様、楢川村の皆様にご心よりお礼申し上げます。

一九九一年度 第八回運営委員会記録

日時 一九九一年十月十日

場所 長野県木曾郡楢川村、楢川村福祉会館

出席者 武田恭治、松岡昌則、米沢知彦、杉岡直人、相川良彦、徳野貞雄、佐藤康行、鳥越皓之、嘉田由起子、北原 淳、高橋明善、細谷 昂、渡辺 正、古賀倫嗣、長谷川昭彦、柿崎京一、高山隆三、大沼盛男、我孫子麟、大野 晃、交野正芳、河村能夫、松田苑子、吉沢四郎、松本通晴、西村卓、庄司俊作

報告

高橋明善会員より、第八回国際農村社会学会大会の取組みについて概略以下の点が報告された。①九月段階まで大会への参加希望を表明している方は十九名、そのうち十一名が大会での報告を希望していること、②自由報告申込みの締め切りは一九九二年三月一日に変更されたこと、また課題報告の申込締め切りは十二月三十一日であること、③村落社会研究会としては、Land Reform and Sustainability in Agricultural Modernization - Japanese Experience のテーマで課題報告を申し込みたいと運営委員会で話し合われたこと、④具体的なプログラム、参加申込みの方法など連絡があれば、参加希望者には個別に、会員にニュースでお知らせすること、等。

審議

一 一九九一年度総会について

総会提案事項（事務局報告、九一年度決算、九二年度事業計画・予算案等―別項総会記録参照）について事務局案を了承した。

二 次期事務局を関西学院大学（鳥越皓之、脇田健一、足高孝夫、寺口瑞生の各会員）が担当することを了承した。

三 次回大会を熊本女子大学（米沢和彦会員）が担当することを了承した。

四 九二年度大会の共通課題について

九一年度共通課題、「日本農業・農村研究の課題を求めて―家族経営危機の国際比較」を継承することが決定された。

五 その他

村落社会研究会の財政状態について、とくに九一年度の活動により逼迫したことが報告され、九一年度決算、九二年度予算から見ると、九二年度は赤字になる危険性が大きいことなど、討議された。手続き上九一年度の総会で会費値上げの提案はできないが、カンパを募るなど緊急避難策を考える一方、緊縮財政を心掛けて活動すること、また、必要によっては、九二年度総会で会費値上げを提案するための検討を行なうべきであるなどの意見が出された。

一九九一年度村落社会研究会総会

日時 一九九一年十月十日

場所 長野県木曾郡檜川村福祉会館

議事

一 議長に服部治則会員を選出した。

二 一九九一年度事務局報告

1. 一九九一年度事業報告

① 運営委員会の開催

第一回運営委員会 一九九〇年十月十一日

第二回運営委員会 一九九〇年十一月十七日

第三回運営委員会 一九九一年二月九日

第四回運営委員会 一九九一年五月二十五日

第五回運営委員会 一九九一年七月十三日

第六回運営委員会 一九九一年十月十日

② 『研究通信』の発行

一六三号 一九九一年一月二十日 二〇頁

一六四号 一九九一年五月十日 二八頁

一六五号 一九九一年七月十日 四二頁

特別号 一九九一年七月十日 二三頁

一六六号 一九九一年九月三十日 五〇頁

例年より頁数がかなり増えた。これは、研究会と報告者の数が増加したことから、外国見聞記・農村調査記や書評を掲載し誌面の拡充を図ったことによる。

2. 共通課題および研究会開催について

一九九一年度の共通課題は、第四回運営委員会において「日本農業・農村研究の課題を求めて」と決定された。その後、宿題委員会によって、「日本農業・農村研究の課題を求めて——家族経営危機の国際比較・環境問題・農業危機・集落機能の接点としての家族経営危機——」と具体化され、第五回運営委員会で最終的に決定された。この決定まで宿題委員会と研究会は以下のように開催された

①宿題委員会の開催

中部・近畿地区宿題委員の集り 一九九一年六月八日

第二回宿題委員会

一九九一年七月十三日

②研究会の開催

第一回研究回（一九九一年二月九日 中大会館）

五味絃一「一九九〇年世界農林業センサスの概要」

関東・東京地区第一回研究会（一九九一年四月二十日 中大会館）

大須眞治「十年間における農家の変動」

中部・近畿地区第一回研究会（一九九一年四月二十日 同志社大学）

辻井博「国際比較から見た日本農業の危機」

中田実「農村と環境問題」

東北地区研究会（一九九一年四月二十七日 東北大学）

松岡昌則「村落の段階規定と生活互助」

中部・近畿地区第二回研究会（一九九一年五月十一日 檀山女学院大学）

河村能夫「アメリカ合衆国における農業発展と農村社会の福祉」

北原淳「タイ農村における共同体復興運動の背景とその輪郭」

関東・東京地区第二回研究会（一九九一年五月二十五日 明治大学）

蓮見音彦「現代資本主義と農村の変動」

第二回研究会（一九九一年七月十三日 同志社大学）

「イエ・ムラ理論」の現代的総括

光吉利之「農民家族の変動——覚え書——」

松本通晴「現代村落研究の展開——覚え書——」

3. 会員アンケートの実施

共通課題設定のため、会員のアンケート調査を行なった。一〇一名の会員から回答が得られ、共通課題を決定し、あるいは村落社会研究会を運営する上で重要な意見が寄せられた。それらの意見は「研究通信」特別号として公表した。

4. 会員動向について

入会 十一名

退会 六名

現在会員三三三六名（個人三三三二、機関四）

5. 会計報告

①一九九一年度決算報告

別掲の通り承認された。

②一九九一年度会計監査報告

会計監査の吉沢四郎会員より、「監査の結果、収入、支出とも正常に執行されており、異常なし」との報告が行なわれ、これを承認した。

6. 一九九二年度事業計画

①九二年度事務局当番校を、関西学院大学（鳥越皓之会員）が担当することが承認された。

②大会事務局当番校

九二年度（第四〇回）大会当番校を熊本女子大学（米沢和彦会員）が担当することが承認され、同会員より、「来年度は、日本社会学会の日程にあわせ、十月下旬、熊本県島原で開催する予定である」との報告があった。

③一九九二年度予算について別掲の通り承認された。

7. 年報編集委員会報告

長谷川昭彦会員より、年報第二七集「転換期農村の主体形成」が刊行されたこと、および第二八集の自由論題原稿募集に関する報告があった。

8. 第八回国際農村社会学会大会について

高橋善明会員より、第八回国際農村社会学会大会の取組みの現状について報告があった。詳細は、前掲一九九一年度第六回運営委員会報告事項および本「通信」一六頁以降を参照。

1991年度決算

1. 収入の部

(1990. 10. 1~1991. 10. 7)

科 目	90年度決算	91年度予算	91年度決算
前年度繰越金	890,447	950,006	950,006
会費収入	1,237,500	1,300,000	1,372,000
利息	15,883	10,000	8,737
雑収入	32,000	5,000	0
計	2,175,830	2,265,006	2,330,743

2. 支出の部

科 目	90年度決算	91年度予算	91年度決算	差 引
「研究通信」印刷費	644,265	650,000	1,129,910	△ 479,910
「研究通信」送料	230,850	245,000	336,519	△ 91,519
その他印刷費	32,361	40,000	71,111	△ 31,111
連絡通信費	64,830	80,000	101,719	△ 21,719
編集委員会費	13,500	20,000	10,880	9,210
会議費等	45,945	50,000	12,295	37,705
講師謝礼	10,000	30,000	30,000	0
交通費補助	80,000	100,000	193,000	△ 93,000
消耗品目	22,673	20,000	25,315	△ 5,315
事務謝金	34,000	50,000	31,500	18,500
事務局交通費	47,400	200,000	175,000	25,000
雑支出	0	0	32,000	△ 32,000
計	1,225,824	1,485,000	2,149,249	△ 664,249
次年度繰越金	950,006	780,006	181,494	△ 598,512
合計	2,175,830	2,265,006	2,330,743	△ 65,737

1992年度予算

1. 収入の部

科 目	91年度決算	92年度予算	備 考
前年度繰越金	950,006	181,494	
会費収入	1,372,000	1,344,000	4,000*318人
利息	8,737	10,000	3,000*24人
雑収入	0	0	
計	2,330,743	1,535,494	

2. 支出の部

科 目	91年度決算	92年度予算	備 考
「研究通信」印刷費	1,129,910	710,000	(17万*3,20万*1回)
「研究通信」送料	336,519	263,500	(175*3+250*1)*340
その他印刷費	71,111	50,000	(連絡書類, 封筒印刷)
連絡通信費	101,719	90,000	(連絡用ハガキ, 切手代)
編集委員会費	10,880	20,000	
会議費等	12,295	15,000	会場使用料等
講師謝礼	30,000	30,000	会員以外の講師謝礼
交通費補助	193,000	130,000	会員交通費補助
消耗品目	25,315	20,000	
事務謝金	31,500	30,000	アルバイト費
事務局交通費	175,000	150,000	委員会, 地方研究会出席
雑支出	32,000	0	
計	2,149,249	1,508,500	
次年度繰越金	181,494	26,994	
合計	2,330,743	1,535,494	

一九九二年度 第一回運営委員会記録

日時 一九九一年十月十一日

場所 長野県木曾郡檜川村福祉会館

出席者 北原 淳、米沢和彦、交野正芳、徳野貞雄、古賀倫嗣、松

岡昌則、佐藤康行、相川良彦、杉岡直人、松本通晴、吉沢

四郎、嘉田由紀子、細谷 昂、高山龍三、大沼盛男、柿崎

京一、大野 晃、岩本由輝、磯部俊彦、河村能夫、高橋明

善、西村 卓、庄司俊作、鳥越皓之、寺口瑞生、脇田健一、

足高巻夫

報告事項

一、本年度大会主催校の米沢会員から、以下の報告があった。日本社会学会にあわせて、十月二十九日、三十日の両日に、熊本県牛深市で開催したい旨の提案があった。また、参加費は、一〇〇〇円値上げし、その分を事務局費に充当する事が承認された。

審議事項

- 一、自由報告のあり方について、次の確認がおこなわれた。報告希望者のすべてを受け付ける。報告者が多数であっても分科会形式にとらない。以上を原則とするが、大会運営に支障のあるばあい、運営委員会で適宜判断し、変更をおこなう場合がある。
- 二、十一月に第一回研究会が開催されることが決定した。
- 三、地区連絡をスムーズにするために、各地区の連絡委員を再確認した。

一九九二年度 第二回運営委員会記録

日時 一九九一年十一月二十九日

場所 同志社大学

出席者 相川良彦、北原 淳、庄司俊作（松本通晴代理）、河村能

夫、嘉田由紀子、鳥越皓之、脇田健一、寺口瑞生

報告事項

一、年報編集委員会から、村研年報の販売不振のため、年報購入状況、購入可能性についての会員を対象にしたアンケートをする予定であるとの報告があった。それを受けて、年報のあり方について、抜本的な検討の時期にあるのではないか、という意見が運営委員のなかにみられた。

審議事項

- 一、第一回研究会を東京で開く（中央大学）。
- 二、宿題委員会（委員長北原）から「本年度の国際比較は日韓比較」にしたいとの宿題委員会の決定の報告があり、了承した。日韓比較の意図は日本を一度、相対化して見直すということにあり、村研の伝統である日本研究を大切に考える姿勢は変わらないという点を確認した。

〈記録の追加〉

一九九〇年十月十日の高知における総会で現行の運営委員が決定していたが、「研究通信」に掲載していなかったのでここに改めて報告しておく。

現行の運営委員

大沼盛男、酒井恵真、布施鉄治、杉岡直人、安孫子麟、岩本由輝、細谷 昴、大川健嗣、松岡昌則、武田共治、相川良彦、磯部俊彦、柿崎京一、柄澤行雄、黒崎八洲次郎、佐藤康行、東 敏雄、高橋明善、高山隆三、長谷川昭彦、安原 茂、松田苑子、吉沢四郎、若林敬子、工藤清光、中田 実、交野正芳、渡辺 正、嘉田由紀子、河村能夫、北原 淳、鳥越皓之、松本通晴、徳野貞雄、大野 晃、渡辺安男、古賀論嗣、米沢和彦

以上 三十八名

来年度の「大会」についてのお知らせ

村落社会研究会第四〇回大会を、次の日程で開催することになりました。

一、開催地 熊本県牛深市

二、期 日 平成四年十月二十九〜三十日

(なお、日本社会学会が、十月三十一〜十一月一日、九州大学で開催されます)

今回は、熊本地区の米沢(熊本女子大)、古賀、蘭(熊本大)の三人でお世話することになりましたので、よろしくお願い致します。なお、詳細につきましては、次号でお知らせいたします。

(文責 米沢)

国際農村社会学会議第八回大会についてのお知らせ

国際交流委員会

12月現在で、この大会に出席を考慮して連絡を頂いた方の数は36人になっていきます。国際学会に引き続いて、アメリカ農村社会学会とアメリカ社会学会が開催されます。国際学会とアメリカ農村社会学会に関して、詳細をお知りになりたい方は高橋明善までご連絡ください(連絡先を後掲)。

早くご連絡頂いた方については、アメリカに名簿を連絡しましたので、ご本人に直接事務連絡が行くことになっていきます。連絡の遅れた方は高橋から必要事項を個人連絡します。もし、手違いで、連絡のいっていない方はご連絡ください。

一般申し込み締切りは3月1日です。

*連絡のあった方には現在手元にある次の資料・書類を送ります。

- 1、国際会議への Invitation letter
- 2、Brochure (ふたつの会議の日程、宿泊参加費、交通、ツアーなどについて記載)
- 3、参加と報告の申し込み用紙と申し込み法形式(報告申し込みの締切りは3月1日です)
- 4、アジアの連絡組織についての経過
- 5、参加予定者名簿

* 参加費用

「Registration fee」

Regular On-site or late
(by 15 July 1992) (after 15 July)

国際大会のみ参加

一般 \$ 180 \$ 210

学生 100 120

同伴 100 120

国際大会とアメリカ農村社会学会に参加

\$ 235 285

125 125

125 125

「宿泊費」 シングル 一泊 \$ 18

ダブル 一泊一人 \$ 12・5

\$ 20 (大会登録者は無料)

「ツアー」

ピクニック \$ 20

* 今後の連絡

1、名簿記載のかたや、参加申し込みをされた方へは事務局から直接連絡が行くと思います。

2、その他の方には事務局から連絡があり次第、高橋から逐次行きます。一般会員にはニュースで知らせます。

3、参加申し込みが終われば大会本部から各人に連絡がいきます。*会議の共通テーマと日程は次のようになっています。

国際農村社会学会議 : Rural Society in the Changing

World Order

日程 1992年8月11-16日 (Penn State 大学)

アメリカ農村社会学会 : Rurality and the Global Environment

日程 1992年8月16-19日 (同上)

*村落社会学会は学会として次のテーマで日本人3人、4人と、アメリカ人2人 (C. Bailey 氏外1名) による課題報告を行うと申し込みました。

Land Reform and the Sustainability of Small Farming in Agricultural Modernization - Japanese Experiences -

日本からは細谷昂、皆川勇一、磯辺俊彦会員が報告をされます。河村能夫会員も報告されるかもしれませんが。

*アジアの連絡網の組織化について

大会時の正式プログラムにアジアの研究者の集りの開催が計画されています。

アジア研究者の組織化について村落社会学会橋川村大会に、ソウル大学の王仁權教授が出席され、打ち合せが行われました。概要次のような方針で望みたいと思います。

1、組織名 Asian Network for Rural Studies and Rural Sociology (ANRSS)

2、当面、年1-2回のニュースを発行して連絡コミュニケーションの輪を広げることの主要任務とする。

3、各国の賛同者名簿をつくり、各国から連絡責任者をだす。

4、連絡センターを設ける。

5、各国内の連絡は、連絡責任者が責任をもっておこなう。

6、センターへの会員と連絡責任者の連絡事項の処理は会議を開けないので、センターに一任する。
アジア各国で連絡責任者となって頂ける方を紹介して頂きたい
と思います。

* 連絡先

高橋明善 一八三 東京都府中市幸町三一五一八東京農工大学
一般教育部

「会員名簿作成にあたってのお願い」

本年度に「会員名簿」を作成します。封筒の住所のシールに各会員の電話番号と勤務先の名前が入っています。それを確認の上、もし変更があれば事務局までお知らせ下さい（事務の便宜のためとはいえ、封筒の表紙にこれらを掲示した非礼を御海容ください）。

会員異動

〈新入会員〉

満田 久義（仏教大学）

〈退会〉

森 芳三 一九九一年十二月

羽藤貴久子 一九九一年十二月

〈住所変更〉

宮崎 勇（宇都宮大学大学院研究生）

佐藤 三三

熊川 富男（長崎北高校）

岩崎 信彦

江上 渉

〈訂正とお詫び〉

「研究通信」一六六号でお知らせした新入会員宇佐美英樹氏は英機氏の誤りでした。また田中正己氏は田口氏の誤りでした。脇田健一氏の新住所は

の誤りでした。なお同氏の勤務先は滋賀県教育委員会文化施設開設準備室（琵琶湖博物館担当）です。以上訂正するとともに、両会員にお詫びいたします。

会員の出した本

松村平則・青木辰司編 『有機農業運動の地域的展開』

(家の光協会、一九九一年、二五〇〇円)

有機農業を行なうことが、現代日本では「運動」である。このことは著者たちの主張というよりはそれを実践している農民たち自身の考えである。そこに有機農業の現状が如実に示されている。本書が貴重なのは、いままでの多くの有機農業研究と異なり、消費者(都市民)の立場からではなく、生産者(農民)の立場から描かれていることである。有機農業を担う個々の農家の経営や考え方も丹念に描かれており、学ぶことが多い。

満田久義・寺田良一・三浦耕吉郎・安立清史訳

ハンフリー・バトル共著 『環境・エネルギー・社会』

(ミネルヴァ書房、一九九一年、三六〇〇円)

会員の満田久義氏ら四人の共訳である。本書はアメリカにおける環境社会学のテキストであるが、内容が高度であり、専門家にも重宝である。アメリカの環境社会学は農村社会学者がつよく関わってきた歴史をもっており、その意味からも本会の会員にとつて興味をもてるだろう。こなれた良い訳である。

米沢和彦 『ドイツ社会学史研究』

(恒屋社厚生閣、一九九一年、四三〇〇円)

米沢氏は農村社会学者であるだけでなく、ドイツ社会学の研究

者であることでも知られている。本書は直接には農村研究とは関係がないが、補論に「マックス・ヴェーバーにおける農村分析の基礎視角」という小稿がある。本書はドイツの社会学会の歴史を第一次資料を用いながら分析しており、例のヴェーバーの「価値自由」について、当時の学会での論争がおもしろい。もちろんヴェーバー自身が答弁している。

(鳥)